平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 精工技研　　上場取引所　大
コード番号　6834　URL　http://www.seikoh-giken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上野　昌利
問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長　(氏名) 斎藤　祐司　TEL 047-388-6401

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,781	0.0	3	―	45	―	33	―
23年3月期	4,779	2.1	△164	―	△19	―	△512	―

(注)包括利益　24年3月期　6百万円　(―%)　23年3月期　△772百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.70	―	0.2	0.2	0.1
23年3月期	△56.02	―	△2.6	△0.1	△3.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,680	19,319	93.4	2,113.02
23年3月期	20,588	19,306	93.8	2,112.32

(参考) 自己資本　24年3月期　19,312百万円　23年3月期　19,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△109	△38	△0	1,459
23年3月期	△320	391	△0	1,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		41.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,660	9.1	0	―	30	―	△20	―	△2.19
通期	5,620	17.5	170	4,318.9	230	406.9	110	224.9	12.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,333,654 株	23年3月期	9,333,654 株
② 期末自己株式数	24年3月期	193,671 株	23年3月期	193,611 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,140,003 株	23年3月期	9,140,085 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,564	△7.5	△439	―	△50	―	△11	―
23年3月期	3,852	25.5	△525	―	△284	―	△711	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.23	―
23年3月期	△77.84	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,705	19,504	94.2	2,133.35
23年3月期	20,804	19,509	93.8	2,134.49

(参考) 自己資本 24年3月期 19,498百万円 23年3月期 19,509百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）追加情報 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
４．その他 …… 18

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心とする先進国の成長鈍化を受けて、これまで高い成長率を維持してきた新興国の景気拡大にも減速感が生じました。ギリシャに端を発した欧州の債務危機は年度後半に鎮静化に向かったものの、欧米各国の企業収益は回復感が鈍く、雇用や消費は停滞した状態が続いています。中国では、欧州への輸出減少や住宅投資の過熱感を抑制する政策等の影響により、景気拡大の勢いに陰りが見えることとなりました。

我が国経済においては、東日本大震災の影響による景気の停滞から緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、先行きの不透明感から雇用や消費の回復に勢いはありません。円高基調が長引く中、東日本大震災やタイの洪水の影響によるサプライチェーンの寸断や海外経済の減速により輸出が減少したことから、平成23年の我が国の貿易収支は48年ぶりの赤字となりました。

当社グループと関連する業界においては、これまでデジタル家電市場を牽引していた薄型テレビの店頭販売価格が大幅に下落しており、大手電機メーカーの一部において事業再編や経営資源の選択と集中が進むこととなりました。情報通信関連市場では、スマートフォンを中心とする高機能タブレット端末が本格的な普及期に入りました。一方、これまで技術革新の中心的な存在であったこれらのAV関連やIT関連の高機能機器は、需要の中心が新興国へとシフトしつつあります。先進国においては、世界的に資源の枯渇や環境破壊への対応が求められる中で、太陽光や風力発電、LED照明、電気自動車といったエネルギー関連、エコロジー関連製品の技術革新に対する注目度が高まることとなりました。

こうした経営環境の中で当社グループは、前連結会計年度からスタートさせた長期経営計画『マスタープラン2010』の遂行に取り組みました。『マスタープラン2010』は、筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の３つの軸からなる５ヶ年にわたる経営計画です。初年度となる前連結会計年度は主に「事業の再構築」に注力し、採算の取れない事業や製品から撤退したほか、人件費や研究開発費、拠点の運営維持費用等、大幅なコスト削減を行いました。

計画２年目となる当連結会計年度は「事業拡大」へと軸足を移し、「黒字化」をターゲットに、販売力と価格競争力の強化、新事業・新製品創出のための基盤強化に取り組みました。

販売力の強化に向けては、新たな市場への挑戦を積極的に行いました。これまで光ディスク成形用金型を主力製品としていた精機事業では、精密金型技術・精密加工技術を活かした新たなビジネスの開拓に注力しました。光通信用部品とその製造機器を主力製品とする光製品事業では、伸長著しい中国市場に注力しながらも、今後の発展が期待される南米等の市場開拓に努めました。

また本社では、販売力と価格競争力を高める目的で、下期より部長クラスを中心とした『現場力強化プロジェクト』を発足させました。現状の課題の明確化と課題解決のための施策の具体化を行い、施策の進捗状況を定期的に共有することで売上拡大とコスト低減の実現を図りました。

昨年８月には、当社グループの次代を担う新事業の創出を加速させるために、新事業開拓を専門に行う部署を立ち上げ、専任のスタッフを置いて活動を強化しました。

こうした諸施策を実施した結果、中国や米国、欧州の子会社が現地での売上高を前連結会計年度より増加させることができました。しかしながら、日本本社の売上高は、タイで発生した洪水の影響で一部の部材の入荷が滞ったこと等により、厳しい状況で推移することとなりました。さらに、円高の影響も加わった結果、当連結会計年度の売上高は4,781,672千円（前連結会計年度は4,779,554千円）となり、前連結会計年度とほぼ同水準に留まりました。営業損益につきましては、原価率が改善したほか、研究開発費や減価償却費等の費用も減少したこと等から前連結会計年度から大幅に改善し、3,847千円の営業利益（前連結会計年度は164,401千円の営業損失）を計上することができました。また、受取利息等を営業外収益に計上した結果、経常損益は45,374千円の経常利益（前連結会計年度は19,273千円の経常損失）となりました。法人税等を控除した後の当期純損益は、固定資産売却益等を特別利益に計上した結果、33,853千円の当期純利益（前連結会計年度は512,040千円の当期純損失）となり、多額の特別損失を計上した前連結会計年度からは大幅に改善し、黒字化を実現することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機関連

当社は1981年、光磁気ディスクMOを成形するための金型を開発して以来、その精度の高さがユーザーのニーズを掴み、CD-R、DVD成形用金型においては世界トップクラスの市場シェアを獲得してまいりました。DVDの後継として大容量のデータを高画質で録画、再生することができるブルーレイ・ディスクについても早い時期から開発に着手し、本格的な普及期に向けて準備を進めてまいりました。しかしながら、インターネットを利用した動画配信の普及やハードディスクの大容量化等を背景に、ブルーレイ・ディスクの市場はDVDと比較して小規模なものに留まると見られています。

こうしたことから、精機関連では光ディスク成形用金型依存からの脱却をテーマに掲げ、今後の事業収益の柱となる新しいビジネスの立ち上げに取り組みました。

光ディスク成形用金型の製造開発を通して培った金型技術の応用展開により、極めて薄い製品を高精度で射出成形できる超精密金型を開発し、この金型を利用して薄肉成形品の量産化に向けた研究を行いました。また次世代の半導体基板として注目を集めるSiC（炭化ケイ素）結晶を効率よく高精度に研磨する技術のプロモーションを行い、受注拡大に努めました。耐熱レンズ事業については、中国の製造子会社においてスマートフォンや携帯電話に搭載するカメラレンズの本格量産が始まり、売上を拡大させることができました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は1,111,208千円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。

② 光製品関連

近年、スマートフォンの普及に伴うワイヤレス基幹回線網の拡大、インターネットを介した動画配信やソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の普及、企業におけるクラウドコンピューティングの利用拡大等により、世界の光通信網に流通する情報データ量が急激に増加しています。こうした通信トラフィックの増加に対応するため、データ転送速度は一段と高速化しており、転送速度を表すビットレートは40Gbpsや100Gbpsが実用段階に至っています。

日本や米国においては、顧客のデータを保管・管理する装置やデータ伝送に必要な装置が集積するデータセンターに光ファイバの導入が進みました。また、中国では、インターネット利用者の増加と携帯電話の普及を背景にFTTxや携帯電話基地局向けの設備等で光通信網の整備が急速に拡大し、現在では販売、生産、調達のあらゆる面で、世界の光通信市場の中心的な存在となっています。

こうした中、光製品関連においては、成長性の高い中国市場での受注拡大に注力いたしました。欧米においても新規顧客の開拓とシェアの拡大に努めた結果、海外子会社の売上高を伸長させることができました。一方、日本においては、タイで発生した洪水の影響で一部の部材が入荷できず、生産に影響が生じることとなりました。さらに期中は円高基調で推移したことから、円換算後の連結売上高は伸び悩むこととなりました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は3,670,464千円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

（次期の見通し）

平成25年3月期（平成24年４月１日～平成25年３月31日）の市場環境につきましては、中国の経済成長に陰りが見えるほか、欧州の債務問題や原油価格の高騰懸念等を背景に、世界経済は先行きの不透明感が払拭できません。我が国経済においては、東日本大震災からの復興が緩やかに継続していますが、海外の需要が弱含んでいるうえ、為替が不安定な状態を脱しきれず、景気の回復には勢いがありません。

当社グループが関連する業界におきましては、新興国の経済発展を支える情報インフラの整備が進むことから、光通信用部品の需要は引き続き拡大するものと思われます。また、スマートフォンや携帯電話も新興国を中心に普及が進むことが見込まれます。しかしながら、市場の拡大につれて業界への参入企業も増加し、競争の激化による販売価格の低下や、新製品や新技術に係る開発費負担等により、事業の収益性が一層厳しくなることが懸念されます。

こうした経営環境の中で当社グループは、長期経営計画「マスタープラン2010」に基づいた積極的な事業施策を継続してまいります。次期の連結業績につきましては、売上高5,620百万円、営業利益170百万円、経常利益230百万円、当期純利益110百万円となる見通しであります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断しており、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産の残高合計は20,680,197千円となり、前連結会計年度末から91,658千円増加いたしました。これは主に、受取手形や棚卸資産等の流動資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の残高合計は1,361,085千円となり、前連結会計年度末から79,265千円増加いたしました。これは主に、中国の製造子会社における仕入れが増加し、買掛金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高合計は19,319,111千円となり、前連結会計年度末から12,392千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,459,378千円となり、前連結会計年度末から165,358千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は109,481千円（前連結会計年度は320,454千円の減少）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費248,316千円、買掛金の増加額106,317千円等であります。資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加額223,030千円、売上債権の増加額99,248千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38,998千円（前連結会計年度は391,384千円の減少）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入132,536千円等であり、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出261,718千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29千円（前連結会計年度は45千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の要因は、自己株式買い取りによる支出であります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	92.1	92.2	92.7	93.8	93.4
時価ベースの自己資本比率（%）	75.5	27.4	32.4	26.2	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	2.7	―	△0.0	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	2,030.6	171.6	△18,450.8	△632,843.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本にしております。

当期は利益を創出することができましたが、いまだに企業体質は脆弱であり、株主の皆様に対する配当を見送らせていただく予定であります。

次期につきましては、安定的に利益を創出できる体制を確立し、１株当たり５円の配当を実施させていただきたいと考えております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を供給し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。

創業以来培ったコアテクノロジーの活用により社会に新たな価値を提供すると共に、株主や顧客、従業員とその家族等、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に企業価値を向上させることができる体制へと早期に転換を図るためには抜本的な改革が必要と考え、前連結会計年度を初年度とする長期経営計画「マスタープラン2010」を策定し、取り組みを開始しております。「マスタープラン2010」では、2015年度の連結売上高目標を100億円、連結経常利益目標を14億円と定め、その達成に向け、強固な事業基盤の確立と販売力、商品力の強化に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループは、一昨年4月よりスタートさせた長期経営計画『マスタープラン2010』を遂行しています。計画の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定め、お客様から選ばれる企業グループとなるべく、現状の課題を明確化し、この対処に取り組んでいます。

長期経営計画『マスタープラン2010』の取り組みを開始して以来２年間は、スリムで筋肉質な企業体質を構築するための「事業の再構築」と、売上規模を増大させる「事業拡大」の双方の視点から施策を講じてまいりました。一昨年には、希望退職者の募集や拠点の統廃合、不採算製品からの撤退、開発案件の選択と集中といった施策を通して、変動費、固定費の域を問わず、コストの削減に取り組みました。当連結会計年度は、新しい市場、新しい顧客との出会いを積極的に作り出すための販売活動に注力しました。こうした施策の成果もあり、当連結会計年度は５期ぶりに当期純利益を計上することができました。

今後、当社グループが成し遂げるべき最重点経営課題は、筋肉質な組織構造を維持し、さらに強化を図りながら、利益を成長させることのできる黒字体質を確固たるものとすることであります。その実現に向けて対処すべき課題は、次の３点と認識しております。

①　販売力の強化

近年、市場の変化は速度を増しており、競争環境は業界や国家の壁を超えて一段と激化しています。そうした中でも当社グループが着実にシェアを伸ばし、売上の最大化を実現するためには、販売力の強化が欠かせません。

そのためにまず、的確なマーケティングをとおして成長市場を見極め、市場をリードする顧客のニーズと当社グループが保有する技術や製品との接点を把握することが必要です。また、顧客の成長を支える技術や製品を他社に先駆けて提供することができるよう、顧客に最も近い距離に立ち、常に未来を見据えた技術の研鑽に努めてまいります。

新規市場において当社グループの存在感を高め、新規顧客にも注目していただくためには企業認知度の向上も不可欠です。関連する展示会への出展やホームページ等のメディアをとおして当社グループの技術を市場に広めると共に、顧客の課題に対して、その期待を超える付加価値の高い解決策をご提案できるよう、技術力と営業力の強化に取り組んでまいります。

② 価格競争力の強化

顧客が求める価値を提供しながら、当社グループの中に最大の付加価値を残すためには、価格競争力を強化し、経費を最小化することが求められます。その実現に向けて当社グループは、「生産」「購買」「物流」の各方面の最適化に取り組みます。

生産面においては、中国の製造子会社、杭州精工技研有限公司及び大連精工技研有限公司を軸に、当社グループ全体の生産効率向上を図ります。販売数の多い製品については、設計仕様の見直しを行う一方、部材の切り替えや工程改善による生産リードタイムの短縮等、原価を最小化する取り組みを積極的に推進してまいります。

購買面においては、取引先との良好なパートナーシップを維持しながら、世界で最良の部材を世界で最も適切な価格で、災害発生時でも安定的に調達できる体制の構築を目指します。

物流面においては、受注から納品までの無駄を排除し、コストと時間を最小化するサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

③ 新規事業・新製品の創出

当社グループは、創業以来40年間にわたる事業展開の中で、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、各種の金型や光通信関連部品等を市場に提供してきました。大切に育んできた技術を最大限に活用し、質の高い製品を市場に提供することを通じて社会の進歩発展に貢献するという企業姿勢は、創業から現在まで一貫して維持してまいりました。当社グループの根底に流れるその理念を踏襲しながら、さらなる成長を実現する上で重要なことは、社会の進歩を先取りするニーズを捉えた新しい事業や新しい製品を、絶えず創出し続けていくことであります。

当連結会計年度、当社グループは、新規事業の開拓を担う新しい部署を立ち上げ、専任のスタッフを配置して取り組みを強化しました。新設部署においては、当社グループのコアテクノロジーと社外の企業が有する技術との融合によって、精機事業、光製品事業に次ぐ新たな事業を創出するための活動を展開しています。当社グループは今後も、より幅広い産業領域で社会の発展に貢献する企業グループとなるべく、努力してまいりたいと考えております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,047,328	12,835,208
受取手形及び売掛金	1,284,011	1,385,029
商品及び製品	163,324	276,110
仕掛品	299,948	267,572
原材料及び貯蔵品	268,754	404,661
未収還付法人税等	11,449	11,322
その他	130,672	186,166
貸倒引当金	△2,264	△2,484
流動資産合計	15,203,225	15,363,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,705,782	3,937,555
減価償却累計額	△2,160,639	△2,253,404
建物及び構築物（純額）	1,545,143	1,684,150
機械装置及び運搬具	2,079,999	1,991,546
減価償却累計額	△1,856,193	△1,813,641
機械装置及び運搬具（純額）	223,806	177,904
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	358,468	152,004
その他	1,694,638	1,575,622
減価償却累計額	△1,454,108	△1,371,973
その他（純額）	240,529	203,649
有形固定資産合計	4,403,272	4,253,035
無形固定資産		
その他	43,783	49,819
無形固定資産合計	43,783	49,819
投資その他の資産		
投資有価証券	13,558	14,594
投資不動産	862,063	928,980
その他	62,635	70,180
投資その他の資産合計	938,257	1,013,755
固定資産合計	5,385,313	5,316,610
資産合計	20,588,539	20,680,197

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,953	312,594
未払法人税等	42,345	45,941
その他	418,322	374,924
流動負債合計	681,621	733,460
固定負債		
退職給付引当金	323,081	366,991
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	111,364	94,231
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,346	1,995
固定負債合計	600,199	627,625
負債合計	1,281,820	1,361,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,888,137	2,921,991
自己株式	△427,188	△427,218
株主資本合計	19,824,051	19,857,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,098	△2,378
為替換算調整勘定	△514,234	△542,561
その他の包括利益累計額合計	△517,332	△544,939
新株予約権	―	6,175
純資産合計	19,306,718	19,319,111
負債純資産合計	20,588,539	20,680,197

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	4,779,554	4,781,672
売上原価	3,290,561	3,180,201
売上総利益	1,488,992	1,601,471
販売費及び一般管理費	1,653,394	1,597,624
営業利益又は営業損失（△）	△164,401	3,847
営業外収益		
受取利息	34,960	29,386
受取配当金	350	372
投資不動産賃貸料	38,400	39,835
受取ロイヤリティー	4,714	3,334
受取保険金及び配当金	67,915	1,080
助成金収入	31,058	481
その他	29,088	8,786
営業外収益合計	206,488	83,277
営業外費用		
不動産賃貸原価	12,256	11,244
為替差損	43,952	25,836
デリバティブ評価損	3,919	2,323
その他	1,232	2,345
営業外費用合計	61,359	41,750
経常利益又は経常損失（△）	△19,273	45,374
特別利益		
固定資産売却益	75,472	45,041
貸倒引当金戻入額	154	－
事業譲渡益	－	15,760
特別利益合計	75,626	60,802
特別損失		
固定資産除却損	16,257	6,145
固定資産売却損	28,482	－
減損損失	239,530	－
事業構造改善費用	216,964	－
災害による損失	11,470	975
特別損失合計	512,705	7,120
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△456,352	99,056
法人税、住民税及び事業税	62,769	70,145
法人税等調整額	△7,080	△4,943
法人税等合計	55,688	65,202
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△512,040	33,853
少数株主利益	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△512,040	33,853

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△512,040	33,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,085	720
為替換算調整勘定	△258,298	△28,327
その他の包括利益合計	△260,384	△27,607
包括利益	△772,424	6,246
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△772,424	6,246
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
当期首残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
当期首残高	3,400,178	2,888,137
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△512,040	33,853
当期変動額合計	△512,040	33,853
当期末残高	2,888,137	2,921,991
自己株式		
当期首残高	△427,143	△427,188
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△29
当期変動額合計	△45	△29
当期末残高	△427,188	△427,218
株主資本合計		
当期首残高	20,336,137	19,824,051
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△512,040	33,853
自己株式の取得	△45	△29
当期変動額合計	△512,085	33,823
当期末残高	19,824,051	19,857,875

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,012	△3,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,085	720
当期変動額合計	△2,085	720
当期末残高	△3,098	△2,378
為替換算調整勘定		
当期首残高	△255,936	△514,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258,298	△28,327
当期変動額合計	△258,298	△28,327
当期末残高	△514,234	△542,561
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△256,948	△517,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260,384	△27,607
当期変動額合計	△260,384	△27,607
当期末残高	△517,332	△544,939
新株予約権		
当期首残高		－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	6,175
当期変動額合計	－	6,175
当期末残高	－	6,175
純資産合計		
当期首残高	20,079,188	19,306,718
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△512,040	33,853
自己株式の取得	△45	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260,384	△21,431
当期変動額合計	△772,469	12,392
当期末残高	19,306,718	19,319,111

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△456,352	99,056
減価償却費	283,381	248,316
のれん償却額	3,808	－
減損損失	239,530	－
受取利息及び受取配当金	△35,310	△29,758
賃貸料の受取額	△38,400	△39,835
事業譲渡損益（△は益）	－	△15,760
固定資産売却損益（△は益）	△46,989	△45,041
固定資産除却損	16,257	6,145
受取保険金	△67,915	△1,080
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△418	324
長期未払金の増減額（△は減少）	△2,117	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,453	43,910
為替差損益（△は益）	14,129	△7,917
売上債権の増減額（△は増加）	△166,889	△99,248
たな卸資産の増減額（△は増加）	102,192	△223,030
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,271	△61,839
仕入債務の増減額（△は減少）	41,911	106,317
未払金の増減額（△は減少）	△144,058	△50,617
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△73,490	△1,418
小計	△330,912	△71,478
利息及び配当金の受取額	55,983	27,355
法人税等の還付額	21,182	11,405
法人税等の支払額	△66,707	△76,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,454	△109,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,097,649	△14,607,176
定期預金の払戻による収入	16,321,535	14,661,855
有形固定資産の取得による支出	△323,318	△261,718
有形固定資産の売却による収入	294,604	132,536
無形固定資産の取得による支出	－	△7,041
投資有価証券の取得による支出	△307	△316
差入保証金の差入による支出	△802	－
差入保証金の回収による収入	35,300	－
投資不動産の賃貸による収入	38,400	39,835
保険積立金の払戻による収入	125,440	－
事業譲渡による収入	－	2,956
その他の支出	△3,028	△2,956
その他の収入	1,208	3,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,384	△38,998

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△45	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△29
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,536	△16,848
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△46,651	△165,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,388	1,624,736
現金及び現金同等物の期末残高	1,624,736	1,459,378

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、第２四半期連結会計期間から、これまでの事業部別の組織から営業・技術開発・製造等の機能別の組織へ移行しました。しかし、経営管理上は、製品群やサービスの特徴で区分した、従来の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の２つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合　計	調整額 (注)１、２	連結財務諸表 計上額 (注)３
売上高					
外部顧客への売上高	893,551	3,886,002	4,779,554	－	4,779,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	－	－	－	－
計	893,551	3,886,002	4,779,554	－	4,779,554
セグメント利益又は損失（△）	△354,605	190,204	△164,401	－	△164,401
セグメント資産	1,330,250	3,635,904	4,966,155	15,622,383	20,588,539
その他の項目					
減価償却費	75,865	200,523	276,389	－	276,389
のれんの償却額	－	3,808	3,808	－	3,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,182	184,229	263,412	57,014	320,426

（注）１．セグメント資産の調整額15,622,383千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額57,014千円は、主に研究開発部門の設備投資額であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の２つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合　計	調整額 (注)１、２	連結財務諸表 計上額 (注)３
売上高					
外部顧客への売上高	1,111,208	3,670,464	4,781,672	－	4,781,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,111,208	3,670,464	4,781,672	－	4,781,672
セグメント利益又は損失（△）	△173,454	177,301	3,847	－	3,847
セグメント資産	1,638,359	3,180,450	4,818,809	15,861,387	20,680,197
その他の項目					
減価償却費	54,567	187,554	242,122	－	242,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,671	103,165	177,836	100,271	278,107

（注）１．セグメント資産の調整額15,861,387千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

２．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,271千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	2,112.32円	2,113.02円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△56.02円	3.70円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△512,040	33,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△512,040	33,853
期中平均株式数（株）	9,140,085	9,140,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション　5,200株 新株予約権方式によるストックオプション　115,100株	新株予約権方式によるストックオプション　218,300株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４.その他

該当事項はありません。